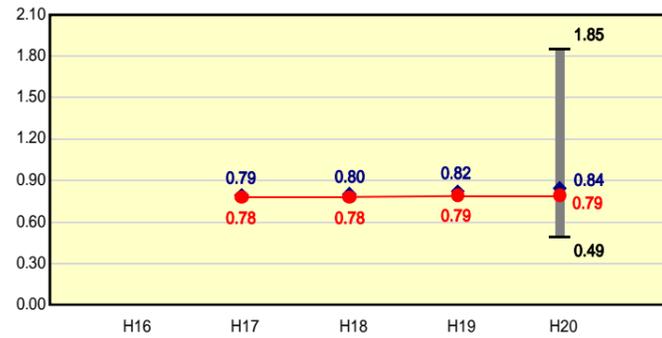


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

財政力

財政力指数 [0.79]

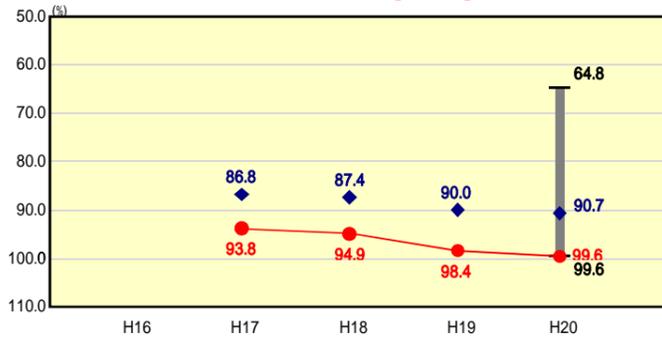


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 21/39
全国市町村平均 0.56
奈良県市町村平均 0.45

財政構造の弾力性

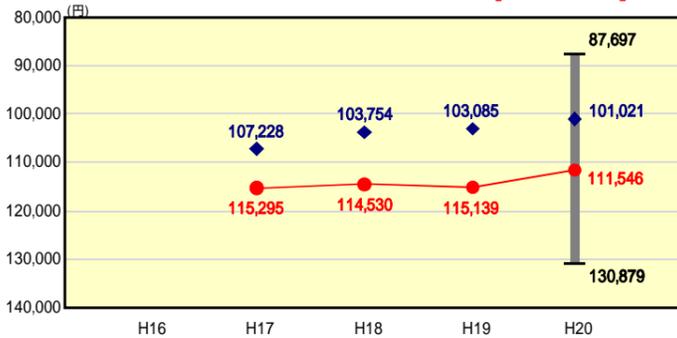
経常収支比率 [99.6%]



類似団体内順位 39/39
全国市町村平均 91.8
奈良県市町村平均 98.4

人件費・物件費等の状況

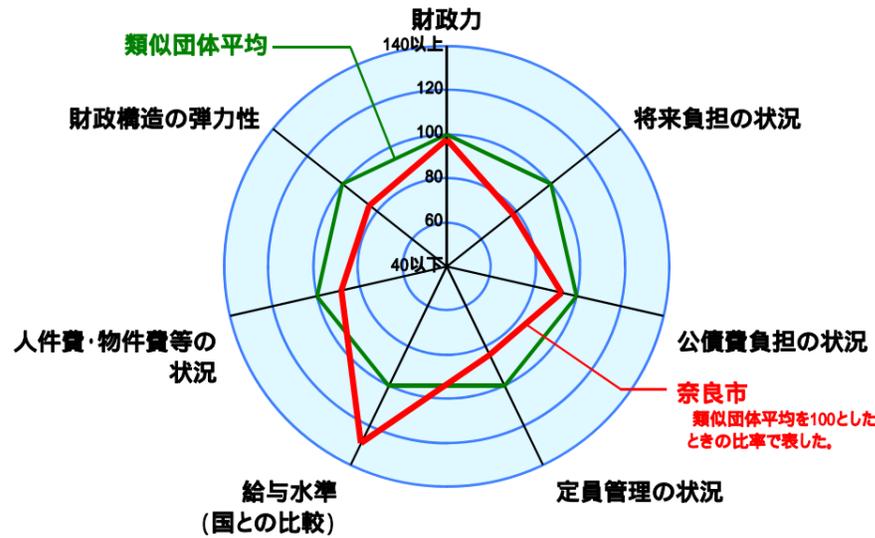
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [111,546円]



類似団体内順位 36/39
全国市町村平均 114,142
奈良県市町村平均 117,907

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

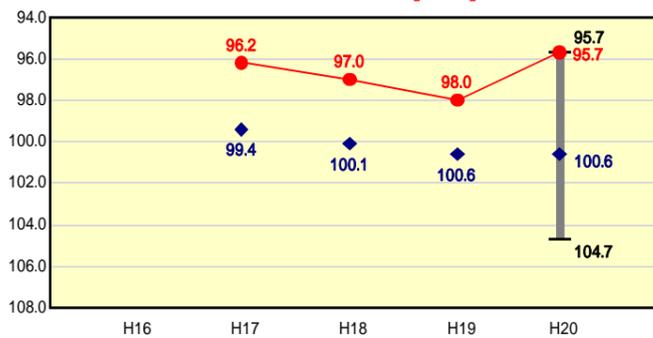
人口	365,655	人(H21.3.31現在)
面積	276.84	km ²
標準財政規模	72,709,520	千円
歳入総額	115,957,936	千円
歳出総額	115,406,682	千円
実質収支	71,113	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

給与水準 (国との比較)

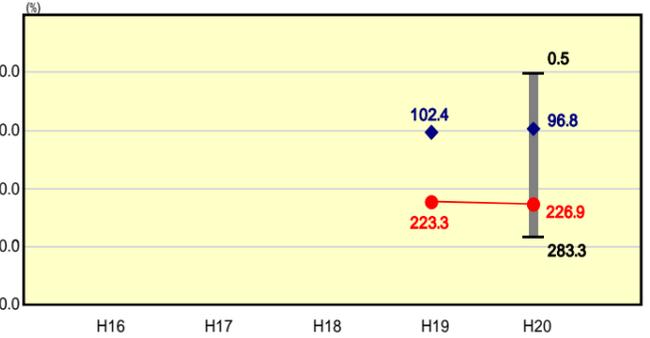
ラスパイレス指数 [95.7]



類似団体内順位 1/39
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6

将来負担の状況

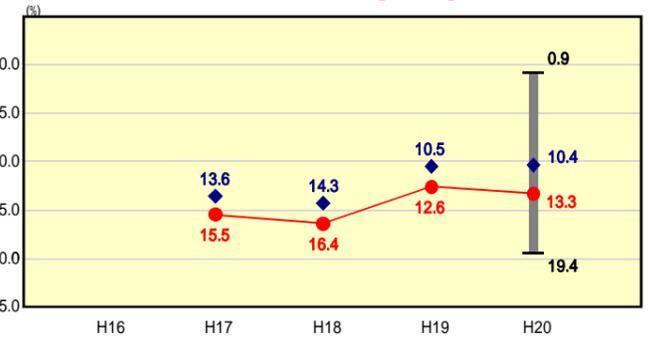
将来負担比率 [226.9%]



類似団体内順位 36/39
全国市町村平均 100.9
奈良県市町村平均 165.0

公債費負担の状況

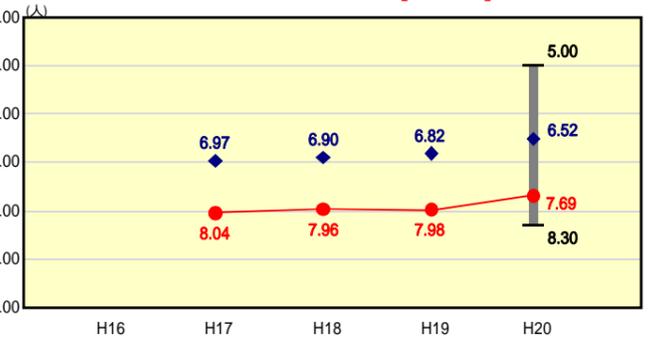
実質公債費比率 [13.3%]



類似団体内順位 30/39
全国市町村平均 11.8
奈良県市町村平均 14.8

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.69人]



類似団体内順位 36/39
全国市町村平均 7.46
奈良県市町村平均 8.19

分析欄

・財政力指数

類似団体平均を下回っているが、経費節減等の効果により少しずつ需要が減少したため前年度より0.002増となっている。今後も引き続き、受益者負担の見直しなどの財源確保や職員数の削減、経費の徹底的な見直しなどの支出抑制を図っていく。

・経常収支比率

歳入面では、金融危機等による景気悪化のため、市税や国からの交付金等が大きく減少となったことに対し、歳出面では、過去の普通建設事業に発行した市債や臨時財政対策債などの償還金による公債費の増や、後期高齢者医療特別会計への繰出金の増加により、歳出全体も増となったため、経常収支比率が高くなっている。今後は職員数の削減や事業の見直し、受益者負担の見直し等の行財政改革を行い、現在の比率を減少させることに努める。

・人口1人当たり人件費・物件費

類似団体平均に比べ高くなっているが、ごみ収集業務・保育園・幼稚園等の直営により人件費が高いことが主な要因である。小学校給食業務の民間委託化等運営方法の見直しを推進し、職員の削減・コスト削減を図る。

・ラスパイレス指数

類似団体の中で低い水準になっているが、特殊勤務手当など各種手当の点検を行い、より一層給与の適正化に努める。

・将来負担比率

地方債現在高の減額や職員の削減による退職手当負担見込額を減額すること等により将来負担額は減額となった。これに対し、将来負担額から控除される額が充当可能基金の取り崩し等により減額となったことにより、差引負担額としては増額となり、昨年度比「+3.6%」となった。

過大な借入金は、将来へ負担を残すことになることから、今後は第三セクター等も含めた中・長期的な視野に立った財政運営に努める。

・実質公債費比率

平成20年度の実質公債費比率は、比率を算出するときの分子となる地方債の元利償還金が増額したことに対し、分母のもととなる標準財政規模が減となっていることなどから「13.8%」の比率増となった。また、平成18年度から平成20年度までの3か年平均については「13.3%」となり、0.7%の比率増となった。

今後は交付税算入率の高い起債を優先発行するとともに、繰上償還や低利債への借換えなどにより公債費総額の抑制に努める。

・人口千人当たり職員数

ごみ収集業務・保育園・幼稚園等を直営で行っているために職員数が類似団体と比較して多くなっていることが類似団体に比べて高い水準になっている主な要因である。民間委託化等業務運営の見直し等を推進し、平成18年から5年間で180人の削減を進める定員適正化計画を基準として、目標以上の職員の削減に努めているところである。